

【施策12】 環境保全・創造

◆展開方向01：脱炭素社会の形成

◆展開方向02：循環型社会の形成

◆展開方向03：環境の保全

展開方向01	1 環境保全の啓発・活動支援事業費	457
	2 脱炭素社会推進事業費	458
展開方向02	3 産業廃棄物対策事業費	459
	4 尼崎環境財団補助金	460
	5 ごみ減量・リサイクル推進事業費	461
	6 資源集団回収運動奨励金交付事業費	462
	7 「紙類・衣類の日」回収事業奨励金	463
	8 さわやか推進員制度事業費	464
	9 ごみのないまちづくり事業費	465
	10 じんかい収集事業費(債務負担分を含む。)	466
	11 大型ごみ収集等事業費	467
	12 じんかい収集等委託事業費	468
	13 し尿収集委託事業費	469
展開方向03	14 自動車公害対策事業費	470
	15 大気汚染対策事業費	471
	16 水質汚濁・土壌汚染対策事業費	472
	17 騒音振動対策事業費	473
	18 市民農園等運営事業費	474
	19 地盤沈下測量事業費	475
	20 河川愛護運動推進事業費	476
	21 21世紀の尼崎運河再生プロジェクト事業費	477
	22 尼崎21世紀の森構想推進事業費	478
	23 吹付けアスベスト除去等助成事業補助金	479

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	環境保全の啓発・活動支援事業費	4N2K	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	環境教育等促進法		展開方向	12-1 脱炭素社会の形成
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成8年度		
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	20 環境保全費			
目	10 環境対策費			
局	経済環境局	課 環境創造課、資源循環課	所属長名	宗和 素子、岩田 洋一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民一人ひとりが地球温暖化による危機を認識できるよう取り組み、それぞれの行動変容につなげる。
事業概要	市民等と協働して、環境問題に関する普及啓発及び環境保全活動への支援を行う。
実施内容	1 あまがさき環境オープンカレッジ推進事業 9,436千円 主催活動等(エコあまフェスタ2023等) 計55回、参加者数 計11,812人 2 あまがさき環境教育プログラム事業 5,616千円 実施校数 33校(目標32校) 3 環境活動の活性化と情報発信事業 151千円 外来生物に関するチラシを配布 1,864通 4 生ごみ処理機等購入費補助金交付事業 60千円 補助件数 20件 5 給水機設置によるマイボトル普及促進事業 160千円 給水スポット 41か所、尼崎市オリジナルマイボトル販売本数 548本(累計4,367本) 6 幼児木育事業 13,912千円 幼児向けに木育用品を企画・製造 積み木 84セット、紙芝居等 57セット、絵本 4,500部

②事業成果の点検

目標指標	地球温暖化を防ぐ行動をする市民の割合								単位	%
目標・実績	目標値	65.0	達成年度	令和9年度	令和3年度	48.9	令和4年度	46.1	令和5年度	54.1
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・あまがさき環境オープンカレッジ推進事業では、活動の質の向上と参加者の多様化を図り、11,812人が参加した。あまがさき環境教育プログラム事業では、積極的な周知により、目標を超える33校で実施することができた。一方で、どちらも幅広い世代への働きかけが必要である。 ・給水機設置によるマイボトル普及促進事業では、給水スポットが41か所に増え、削減効果は昨年度の1.5倍となる500mlペットボトル200,511本分となるなど、年々効果は大きくなっており、一定の成果が認められる。 ・幼児木育事業では、遊びを通じて就学前幼児の木への親しみや森林の大切さの理解を深めるため、兵庫県産木材製の積み木や紙芝居などの木育用品を企画・製造した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・若年層が参加しやすい実行委員会の開催方法の試行や、市内の高校やユース交流センターとの連携を図る。 ・中学生向けの環境学習の実施を図るため、あまがさきSDGsパートナー登録企業との連携を検討する。 ・給水機設置によるマイボトル普及促進事業は、一定の効果が認められるため、継続実施の方向で検討する。 ・5歳児の在籍している教育・保育施設に企画・製造した木育用品を配布する。 ・令和5年度に策定した生物多様性地域戦略に基づき、農業公園に生息し減少傾向にあるヒメボタルの生息環境に係る基礎調査を実施し、生息環境の改善を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	16,251	17,788	29,335	31,476	
報償費	165	164			自然写真展 審査員謝礼
需用費	726	2,253	206	182	啓発リーフレット印刷等
委託料	14,996	15,263	29,069	30,944	あまがさき環境オープンカレッジ推進事業委託業務等
負担金補助及び交付金	364	108	60	350	生ごみ処理機補助金等
人件費 B	15,753	14,027	18,588	21,655	
職員人工数	2.04	1.83	2.42	2.76	
職員人件費	15,753	14,027	18,588	21,655	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	32,004	31,815	47,923	53,131	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	13,550	13,588	8,197	9,369	環境基金
一般財源	18,454	18,227	39,726	43,762	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	脱炭素社会推進事業費	4N31	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律		展開方向	12-1 脱炭素社会の形成
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成19年度		
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	20 環境保全費			
目	10 環境対策費			
局	経済環境局	課 環境創造課、業務課	所属長名	宗和 素子、神田 達也

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地球温暖化防止のため、2050年までに脱炭素社会の実現に向け、地方公共団体実行計画(区域施策編、事務事業編)に基づき、再エネ利用、省エネ対策など温室効果ガス排出量を削減する。
事業概要	尼崎市地球温暖化対策推進計画、尼崎市気候非常事態行動宣言に基づき、市民・事業者とともに地域における地球温暖化対策に取り組む。また、市の事務事業においても、継続的な環境負荷の低減を目指す。
実施内容	1 事業所の脱炭素化促進事業 4,482千円 グリーンビークル導入補助: 交付件数 23件(EV21台、FCV2台、低公害じんかい収集車0台) 交付額 4,350千円 2 住宅の脱炭素化促進事業 2,049千円 尼崎市ZEH普及促進事業補助金: 交付件数 3件、交付額 2,000千円 太陽光発電及び蓄電池の共同購入事業: 参加登録 160件、契約締結 6件、太陽光パネル導入量 約27kW 3 エネルギーの地産地消促進事業 0千円 契約数 33事業者、年間CO2削減量 約6kt-CO2 4 脱炭素行動促進事業 1,790千円 SDGsポイント付与実績 6,042件、約1,469千ポイント 5 市の事務事業における脱炭素化等促進事業 11,691千円 公共施設への太陽光発電設備の導入について、検討を進めるとともに、公用車20台をEVに更新した。 6 脱炭素先行地域推進事業 144,933千円 阪神電鉄株による、小田南公園の再整備工事が開始され、大物駅、杭瀬駅へ太陽光パネル(292kW)が設置された。

②事業成果の点検

目標指標	市域におけるCO2排出量								単位	kt/年
目標・実績	目標値	2,049	達成年度	令和9年度	令和3年度	2,292	令和4年度	2,439 (速報値)	令和5年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・低公害じんかい収集車に対する補助は、車両価格の高騰等により実績には至らなかった。また、休日の公用車EVカーシェアに加え、市有地3か所で民間事業者によるEVカーシェアを開始したが、採算性が低く、持続可能な事業ではないと判断し、事業を終了した。エコカーへの関心を高めるとともに、安心走行できる充電インフラの整備が必要である。 ・PPAモデルでの太陽光パネルの導入は、資材や人件費の高騰による、予想以上の電力単価の上昇のため、他の導入方法も含め再検討することとした。 ・脱炭素先行地域での更なる省エネ・再エネ化のため、阪神電鉄尼崎庫車を追加するなどの計画変更を行った。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・令和3年度から低公害じんかい収集車を補助対象として取り組んできたが、実績には至らなかったこともあり補助を終了する。また、公用車の更新にあわせ、EVへの転換を図るとともに、新たに民間のEV充電シェアリングを含め、EV充電インフラの整備の方向性を検討する。 ・公共施設への再生可能エネルギー導入に向け、関係部局と協議を行う中、今後の方向性を検討する。 ・脱炭素先行地域の取組について、阪神電鉄株と協力し、ごみ収集車によるPRIに加え、Webサイトのリニューアル、駅・公園の装飾など、市内外への効果的な周知を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	19,430	146,778	164,945	2,340,905	
需用費	301	369	382	943	宣言のぼり作成、EVラッピング費用等
委託料	4,339	5,558	5,367	9,575	宣言パンフレット印刷・配布業務委託等
使用料及び賃借料		944	1,030	1,190	公用車(EV)リース料
負担金補助及び交付金	14,644	139,706	152,752	2,328,980	脱炭素先行地域推進事業補助金等
その他	146	201	5,414	217	駐車場EV充電器整備工事費用等
人件費 B	34,009	33,686	38,267	44,118	
職員人工数	4.12	4.11	4.61	5.21	
職員人件費	31,815	31,503	35,409	40,878	
会任等人件費	2,194	2,183	2,858	3,240	
合計 C(A+B)	53,439	180,464	203,212	2,385,023	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	1,993	116,643	147,108	2,324,659	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金等
市債					
その他	14,217	26,036	14,048	11,546	環境基金、エコカー導入補助金
一般財源	37,229	37,785	42,056	48,818	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	産業廃棄物対策事業費	4R1K	施策	12 環境保全・創造	
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		展開方向	12-2 循環型社会の形成	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			昭和46年度
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	25 清掃費				
目	05 清掃総務費				
局	経済環境局	課	産業廃棄物対策担当	所属長名	鷲尾 裕美子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	循環型社会の形成に向け、一般廃棄物・産業廃棄物の適正な排出及び処理を徹底し、環境負荷の低減を図る。
事業概要	産業廃棄物処理業及び産業廃棄物処理施設の許可を行うとともに、排出事業者及び処理業者に対し産業廃棄物の適正処理の指導、監督及び啓発等に務めることにより、生活環境の保全を図る。
実施内容	1 産業廃棄物処理業者等に対する許認可及び指導(収集運搬業:85業者、処分業:45業者、施設設置許可:67業者) 2 使用済自動車引取業、フロン類回収業の登録及び解体業、破砕業の許可並びに指導(引取業:84業者、フロン類回収業:21業者、解体業:3業者、破砕業:3業者) 3 排出事業者、許可業者への立入調査及び指導(立入件数:121件) 4 PCB特措法に基づく、PCB廃棄物の適正保管及び適正処理に係る指導(PCB保管事業者:136業者) 5 産業廃棄物に係る報告書の受理、確認による適正処理の監視・指導(建設資材廃棄物引渡完了報告書:129件、産業廃棄物管理票交付等状況報告書:2,829件、多量計画・実績107件等) 6 特管責任者設置・廃止報告書の受理、確認による石綿廃棄物に係る適正処理の監視・指導(121件) 7 廃棄物処理研修会の開催及び「適正処理パンフレット」の発行等による、排出事業者及び許可業者への指導啓発 8 大阪湾フェニックスセンター・尼崎沖埋立処分場の維持管理に係る監視・指導 9 産業廃棄物の適正処理に係る相談対応

②事業成果の点検

目標指標	不利益処分等(許可取消等)の件数								単位	件
目標・実績	目標値	0	達成年度	毎年度	令和3年度	0	令和4年度	0	令和5年度	0
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・排出事業者及び産業廃棄物処理業者に対し、関係法令に基づき、立入検査、報告書の内容確認、相談対応及び厳正な許認可審査等を行った結果、産業廃棄物処理業の許可取消や排出事業者への措置命令等の不利益処分は0件であった。 ・「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和5年6月9日閣議決定)において、地方公共団体が優先的にオンラインを推進すべき手続きの中に「産業廃棄物の処理、運搬の実績報告」が入っていることから、産業廃棄物に係る報告書提出のオンライン化を進める必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・引き続き関係法令に基づき、不適正処理対策を着実にを行い、排出事業者及び産業廃棄物処理業者による適正処理の確保を図る。 ・建設廃棄物の不適正処理に係る通報を未然に防ぐため、産業廃棄物の適正処理に係る啓発チラシを作成し、新築・解体工事の届出時に周知する。 ・産業廃棄物に係る報告書提出のオンライン化を進める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	2,506	2,403	2,351	5,947	
旅費	20	20	138	161	会議出席旅費等
需用費	393	435	432	509	消耗品費等
委託料	2,013	1,947	1,696	2,563	報告徴収入力業務委託料
負担金補助及び交付金	80		85	2,662	PCB廃棄物代執行費用助成金返還金等
その他		1		52	15条施設許可に係る専門家への報償費等
人件費 B	54,925	47,883	47,979	48,273	
職員人工数	7.00	6.00	6.00	6.00	
職員人件費	54,054	45,990	46,086	48,273	
会任等人件費	871	1,893	1,893		
合計 C(A+B)	57,431	50,286	50,330	54,220	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,021	2,118	2,128	3,370	廃棄物処理業許可等申請手数料
一般財源	56,410	48,168	48,202	50,850	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	尼崎環境財団補助金	4R3K	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	—		展開方向	12-2 循環型社会の形成
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成4年度		
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	25 清掃費			
目	05 清掃総務費			
局	経済環境局	課 資源循環課	所属長名	岩田 洋一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	(公財)尼崎環境財団に対し人的支援を行うことにより、本市の環境保全や公衆衛生の向上に貢献することを事業目的とする当該財団の中長期的な経営計画や効率的な業務執行体制を整備し、安定的な経営基盤の確立を図る。
事業概要	尼崎環境財団が、公益財団法人として安定的な経営基盤を確立するための人件費補助金
実施内容	本市における生活環境の保全及び公衆衛生の確保を図り、もって市民の生活環境の向上、福祉の増進に寄与することを目的に設立された(公財)尼崎環境財団の経営改善を進めるため、本市より人的支援を行っている理事の人件費補助を行った。 (公財)尼崎環境財団では、以下の事業を実施した。 事業内容 ・し尿の収集運搬及び一般廃棄物処理施設の運営に関する事業 ・環境美化及び環境保全の推進に関する事業 ・斎場・墓園の管理運営に関する事業 ・ごみ収集運搬事業

②事業成果の点検

目標指標	(公財)尼崎環境財団の市委託事業収益等の状況							単位	%
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和3年度	97	令和4年度	97	令和5年度 96
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) ・費用削減の取組により、目標指標に定める市委託事業収益等の割合(当期費用から自主収益を差し引いた額/市委託事業収益等)については概ね均衡が取れた。 ・第3次中期経営計画に基づき、令和5年度末での斎場・墓園管理運営事業における指定管理業務の終了に伴い、市と連携して次期指定管理者への円滑な引継ぎを完了するとともに、業務執行体制の構築を行う等、市からの人的支援により、計画的な事業展開等に取り組めた。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・引き続き経営改善を促進していくため、行政と民間の中間に位置する(公財)尼崎環境財団の特性(公益性や柔軟性等)を生かしながら、業務の質の向上及び効率化を図っていく必要がある。 ・令和6年度末に煙突ヤード管理運営事業を終える予定であることから、令和7年度以降を見据えた体制の変更や財団の運営方針の具体化に取り組む必要がある。								

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	7,704	7,644	7,655	9,536	
負担金補助及び交付金	7,704	7,644	7,655	9,536	人件費補助(常務理事)
人件費 B	386	383	384	392	
職員人工数	0.05	0.05	0.05	0.05	
職員人件費	386	383	384	392	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	8,090	8,027	8,039	9,928	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	8,090	8,027	8,039	9,928	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	ごみ減量・リサイクル推進事業費	4S1A	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 等		展開方向	12-2 循環型社会の形成
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成13年度		
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	25 清掃費			
目	10 じんかい処理費			
局	経済環境局	課 資源循環課	所属長名	岩田 洋一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	循環型社会の形成に向け、3Rによるごみ減量を推進し、環境負荷の低減を図る。また、社会的課題の解決にも寄与する食品ロスやプラスチックごみの削減など、ごみとしないリデュースの取組を推進するため、市民・事業者における主体的な削減行動を促進する。
事業概要	尼崎市一般廃棄物処理基本計画のごみ減量目標達成及び尼崎市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例等の円滑な運用のため、ごみ減量・リサイクル施策のさらなる展開を図る。
実施内容	1 「エコあま君」紙資源リサイクル事業(事業開始 平成14年度) 1,325千円 事業者・行政の協働の取組により構築したNPO法人が運用する事業系古紙のリサイクルシステムを活用し、生涯学習プラザ等の古紙リサイクルを行うとともに、当該古紙を用いて製造したトイレトペーパーを公衆便所等で使用した。 令和5年度実績 古紙回収量27.1t、トイレトペーパー納品数42,240個 2 市民工房管理運営事業(事業開始 平成21年度) 7,252千円 啓発パネルの掲示や家庭から排出された家具類等を展示・提供し、ごみ減量・リサイクルの啓発を行った。 令和5年度実績 来場者数546人、家具申込者数323人、家具当選者数259人 3 一般廃棄物処理基本計画に基づく啓発事業(事業開始 平成24年度) 13,847千円 資源物の持ち去り禁止並びに家庭系及び事業系廃棄物の排出方法についての啓発・指導を集中して行うことにより、ルールに則った分別など廃棄物の適正処理の徹底を図った。令和5年度 持ち去りパトロール 民間事業者による啓発968人、市による指導書延べ102人・勧告書延べ12人、大規模事業用建築物の立入調査42事業者 4 食品ロス削減事業(事業開始 令和3年度) 25千円 プラスチックごみ削減事業(事業開始 令和4年度) 303千円 食品ロス削減に取り組む飲食店等を「もったいない!あまがさき推進店」として認定し、広報や啓発資材等の提供を行った。また、イベントにおける使い捨てプラスチック製品の代替品への転換し、その取組を周知啓発することで、プラスチックごみ削減の取組拡大を図った。令和5年度実績 認定飲食店等15店舗(累計78店舗)、イベント補助2件

②事業成果の点検

目標指標	焼却対象ごみ量								単位	t/年
目標・実績	目標値	123,466	達成年度	令和9年度	令和3年度	127,784	令和4年度	124,511	令和5年度	116,317
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・地道な啓発活動や様々な取組の継続等により、焼却対象ごみ量は前年度比6.6%減の8,194t減と大幅に減少する中、目標を7年前倒しで達成した。一層の3Rの推進に向け、市民・事業者の認識向上と行動変容を促進する必要がある。 ・資源物の持ち去り禁止については、民間事業者の早朝パトロール254回により、延べ968人に啓発を行うとともに、特に行為が見られる地域等では職員パトロール40回により、延べ102人に指導書、延べ12人に勧告書を交付し行政指導を行ったこと等により、行為者は大幅に減少した。資源物の持ち去り行為者は減った一方、継続して行う者がいることから、やめさせるための更なる対策が必要である。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・資源物回収拠点設置に対する補助を行うことにより、紙資源のリサイクルが進む新たな資源化ルートを構築する。 ・資源物の持ち去り行為者への福祉的側面を意識した指導を継続する一方で、度重なる指導に従わない者に対し命令・告発を行うことにより、条例を厳格に適用し違法行為に対応する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	10,062	27,877	22,752	23,162	
需用費	1,180	12,963	2,930	6,549	べんりちよう、ルールブックの印刷等
役務費		496	1	3	エコクッキングに係る保険料
委託料	8,697	14,159	19,587	8,793	紙資源リサイクル事業等
使用料及び賃借料	184	258	185	215	ごみ分別アプリ配信サーバ使用料等
負担金補助及び交付金	1	1	49	7,602	資源物回収拠点設置補助金等
人件費 B	17,915	20,696	22,044	28,481	
職員人工数	2.32	2.70	2.87	3.63	
職員人件費	17,915	20,696	22,044	28,481	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	27,977	48,573	44,796	51,643	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		5,331			ひょうご地域創生交付金
市債					
その他	10,062	8,867	7,662	8,999	市町村振興協会市町交付金、環境基金繰入金
一般財源	17,915	34,375	37,134	42,644	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名		資源集団回収運動奨励金交付事業費		4S1K	施策	12 環境保全・創造	
根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律 等			展開方向	12-2 循環型社会の形成	
事業分類		補助金・助成金	事業開始年度	平成3年度			
会計		01 一般会計					
款		20 衛生費					
項		25 清掃費					
目		10 じんかい処理費					
局	経済環境局		課	資源循環課		所属長名	岩田 洋一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ごみ減量・リサイクルへの取組を促進するため、市民の自発的な取組として行われる資源集団回収活動団体を登録するとともに、回収量に応じた奨励金を交付し、資源物である紙類・布類・缶類の資源化を促進する。				
事業概要	ごみ減量・リサイクルへの取組を促進するため、紙類・布類・缶類の資源回収を実践している市民団体に対して、回収量に応じた奨励金を交付する。				
実施内容	回収量(t)等について				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	交付団体数	550団体	534団体	511団体	494団体
	新聞	2,655	2,170	1,989	1,730
	雑誌	1,347	1,253	1,173	1,090
	段ボール	1,016	1,015	1,042	1,019
	飲料用紙パック	32	32	32	31
	布類	249	193	226	203
	缶類	184	183	182	163
	回収量合計	5,483	4,846	4,644	4,236

②事業成果の点検

目標指標	年間回収量(尼崎市一般廃棄物処理基本計画の目標値)								単位	t
目標・実績	目標値	5,205	達成年度	令和9年度	令和3年度	4,644	令和4年度	4,236	令和5年度	3,928
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・実績値としての回収量は減少が続けている。これは回収対象としている印刷物の主たる割合を占めていた新聞がインターネット等の普及により、年5%以上の発行部数の急減が続けていることや、雑誌についても発行部数の減少が続いていることに起因していると思われる。そのため、紙資源回収量の減少は他都市においても同様の傾向を示している。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・家庭から排出される「燃やすごみ」の中には、資源化可能な紙類が約14.9%混入している(令和5年度平均)。定期的に全市の各戸で回収を行う必要のある行政回収と併せて、市民が自発的に地域で行うことにより、まとまった量が排出される収集効率の高い資源集団回収を行うことが、紙資源の分別推進のためには必要である。また、近年増加していない回収実施団体数についても、一層の周知を図るほか、活動の支援方法についても検討し増加に努める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	13,988	12,715	11,794	12,758	
負担金補助及び交付金	13,933	12,707	11,784	12,708	奨励金(@3円/kg)
需用費	55	8	10	50	発送用封筒等
人件費 B	3,320	2,529	2,535	3,845	
職員人工数	0.43	0.33	0.33	0.49	
職員人件費	3,320	2,529	2,535	3,845	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	17,308	15,244	14,329	16,603	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	13,988	12,715	11,794	12,758	市町村振興協会市町交付金
一般財源	3,320	2,529	2,535	3,845	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	「紙類・衣類の日」回収事業奨励金		4S21	施策	12 環境保全・創造	
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			展開方向	12-2 循環型社会の形成	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成10年度			
会計	01 一般会計					
款	20 衛生費					
項	25 清掃費					
目	10 じんかい処理費					
局	経済環境局		課	業務課	所属長名	神田 達也

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	安定した回収体制を維持することにより、紙類・衣類のリサイクルを推進し、ごみの減量、環境負荷の軽減及び燃やすごみ削減による収集コスト縮減並びにごみ焼却炉に対する負荷の軽減に寄与する。				
事業概要	ごみ減量・リサイクルへの取組を促進するため、「紙類・衣類の日」回収事業を実施するにあたり、協力者である回収事業者団体に対し、安定した回収体制を維持するための奨励金を交付する。				
実施内容	【奨励金】 「紙類・衣類の日」回収事業奨励金交付要綱の規定に基づき、古紙の各品目の買取に係る基準単価を設定した上で、基準単価と実勢単価(日経単価)との差額に回収量を乗じた額の合計額を交付する。 【交付先】 阪神環境テクノ協同組合 【回収量/奨励金の推移】				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	紙類	8,096 t	8,254 t	8,737 t	8,743 t
	新聞	3,293 t	2,942 t	3,103 t	3,034 t
	雑誌	2,432 t	2,458 t	2,479 t	2,445 t
	段ボール	2,371 t	2,854 t	3,155 t	3,264 t
	衣類	599 t	555 t	658 t	617 t
	回収量計	8,695 t	8,809 t	9,395 t	9,360 t
	奨励金	-	-	20,000千円	18,993千円
				10,737千円	

②事業成果の点検

目標指標	紙類・衣類の回収量(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	t
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	9,395	令和4年度	9,360
						令和5年度	9,312		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】 (目標に対する達成状況: —) ・当該奨励金の交付により、安定的かつ継続的な紙類・衣類の回収が図られているが、一方で、家庭から排出される「燃やすごみ」の中には資源化可能な紙類が約14.9%(令和5年度平均)混入している。								
	【今後の取組方針】 (事業の方向性: 維持) ・環境イベントによる啓発活動やSNSを活用した情報発信等を行うほか、分別排出ルールが遵守され、適正に管理されている優良管理ごみ集積施設認定制度の登録箇所を広げる中で市民のリサイクル意識の醸成を図り、引き続き紙類・衣類のリサイクルを推進する。								

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	20,000	18,993	10,737	20,000	
負担金補助及び交付金	20,000	18,993	10,737	20,000	
人件費 B	6,564	6,515	6,606	6,748	
職員人工数	0.85	0.85	0.86	0.86	
職員人件費	6,564	6,515	6,606	6,748	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	26,564	25,508	17,343	26,748	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	26,564	25,508	17,343	26,748	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	さわやか推進員制度事業費	4S2A	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 等		展開方向	12-2 循環型社会の形成
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成4年度		
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	25 清掃費			
目	10 じんかい処理費			
局	経済環境局	課 資源循環課	所属長名	岩田 洋一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	循環型社会形成の基本となるごみ減量・リサイクルの推進及びごみ出しマナーの向上を図るため、立候補した市民に委嘱し、地域や環境のために行うごみに関する取組の拡大を図る。
事業概要	地域や環境のために、ごみに関する活動を自主的に行う市民をさわやか推進員(登録制ボランティア制度)として委嘱するとともに、情報提供や活動で必要とする物品を購入、現物支給することによりさわやか推進員の活動を支援する。
実施内容	1 地区会議及び研修会(13回) 各行政地区毎、市からの活動に必要な物品の提供及び資料による情報提供を行った。(延べ286人) 2 さわやか推進員数(191人)※令和6年3月末時点

②事業成果の点検

目標指標	1人1日あたりの「燃やすごみ」の排出量							単位	g/人・日	
目標・実績	目標値	423	達成年度	令和9年度	令和3年度	443	令和4年度	428	令和5年度	413
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・さわやか推進員が行うごみ減量・リサイクルに関する自らの取組や地域での啓発活動がごみの減量に寄与し、令和5年度の1人1日あたりの燃やすごみ量は前年度比15g減少した。 ・さわやか推進員の活動とSDGsとの関連性などについて幅広く周知する機会を設け、ごみ減量・リサイクルの更なる意識向上とスキルアップを行うことで、目標の達成を目指す必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・地域のごみに関する取組を率先して行う人の育成を通して、市内のごみ減量や資源物のリサイクル、ごみ出しマナーを向上させるため、カラス除けネットの貸与方法の検討や外部講師による研修会を実施するなどの活動支援を行う。 ・「尼崎市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、ごみをつくらない「リデュース」を最優先とする食品ロスの削減や民間事業者との連携による家具等のリユースを促進するほか、さわやか推進員の活動を広げるため、ホームページやSNSなどを活用して情報発信を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	1,011	1,013	478	1,961	
報償費				81	研修会講師謝礼
需用費	914	917	367	1,629	指定袋、その他消耗品等
役務費	76	58	69	88	ボランティア災害保険料(350円/人)
使用料及び賃借料	21	38	42	163	地区会議等会場使用料
人件費 B	3,784	2,913	2,535	2,982	
職員人工数	0.49	0.38	0.33	0.38	
職員人件費	3,784	2,913	2,535	2,982	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	4,795	3,926	3,013	4,943	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,011	1,013	478	1,961	市町村振興協会市町交付金
一般財源	3,784	2,913	2,535	2,982	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	ごみのないまちづくり事業費	4S2K	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	厄崎市空き缶等の散乱防止に関する条例		展開方向	12-2 循環型社会の形成
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成8年度		
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	25 清掃費			
目	10 じんかい処理費			
局	経済環境局	課 業務課	所属長名	神田 達也

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民や事業者と、ごみのポイ捨てや不法投棄、不法広告物等の状況を十分に共有するとともに、市民等の協力を得ながら「自分たちの住むまちは、自らの手できれいにする」といったまちなみ美化意識の醸成を図る。
事業概要	不法投棄を防止するための対策を講じるとともに、まちなみ美化をより一層推進するため、市民・事業者等との協働による清掃・啓発活動や、違法な貼り紙や立て看板の簡易除却や指導・啓発を行う。
実施内容	1 不法投棄等防止対策事業 【不法投棄対策】 (1)関係部局と連携しつつ、業務委託により巡回監視、指導・啓発及び収集を実施 (2)警察等関係機関との連携による指導・取締り等の強化 (3)町会等地域との連携による監視・通報体制の構築及び運用 【不法広告物対策】 県屋外広告物条例等に基づき、不法広告物の簡易除却を行い、国、県、警察等関係機関と合同で業者等の指導や不法広告物の取締りを実施する。さらに、市民との協働の取組として、違反広告物除却活動員制度を推進する。 <令和5年度実施状況> 不法広告物簡易除却 377枚 2 まちなみ美化推進事業 (1)市内主要駅周辺でのクリーンキャンペーンや、クリーンパートナー等による地域での啓発・清掃活動 <令和5年度実施状況> ・ポイ捨て、たばこ対策等の啓発を同時に行うGoodマナー＆クリーンキャンペーン 6回、678人参加 ・クリーンパートナーによる駅前定期清掃活動 8駅(17回)、141人参加 (2)地域清掃ごみ等収集運搬業務委託<令和5年度実施状況> 収集量:51.03t(うち、側溝汚泥 38.20t) (3)主要駅前ターミナル等の清掃を業務委託により実施

②事業成果の点検

目標指標	まちなみ美化活動への参加人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	150	令和4年度	353	令和5年度	819
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・駅前清掃のポイ捨ての定点観測における5か年の推移から、減少傾向も見られ一定の成果を上げつつある。 ・参加人数を増やしていくためには、市民や事業者等による自発的な清掃活動等を広げていく必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・Goodマナー & クリーンキャンペーンを関係課と連携して継続的に取り組んでいく。 ・クリーンフェロウシップ制度の登録団体の拡充を図り、自発的な清掃活動を広げていく。 ・協働する市民や事業者等を増やすためには、まちなみ美化活動を広く認知してもらう必要があることから、その活動内容を市のホームページやYouTubeなどの動画等を活用して情報発信していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	105,018	104,840	101,701	102,000	
需用費	996	1,039	909	1,141	啓発活動用器材 等
役務費	52	49	48	40	ボランティア保険料 等
委託料	103,969	103,749	100,739	100,794	不法投棄防止対策等業務委託料
使用料及び賃借料	1	3	3	15	会場使用料
負担金補助及び交付金			2	10	SDGs地域ポイント負担金
人件費 B	26,564	26,061	26,346	26,912	
職員人工数	3.44	3.40	3.43	3.43	
職員人件費	26,564	26,061	26,346	26,912	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	131,582	130,901	128,047	128,912	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	131,582	130,901	128,047	128,912	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	じんかい収集事業費(債務負担分を含む。)	4S3K	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		展開方向	12-2 循環型社会の形成
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	25 清掃費			
目	10 じんかい処理費			

局	経済環境局	課	業務課	所属長名	神田 達也
---	-------	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	廃棄物を安定的かつ確実に継続して処理することで、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。																																										
事業概要	市内一円から排出される一般家庭ごみについて、世帯数比で24%に相当する地域を直営地区として収集運搬を行うとともに、大型・臨時ごみの有料収集について、市内全域を直営により収集する。																																										
実施内容	1 じんかい収集事業費 【収集内容】 ①燃やすごみ:週2回定期収集 ②びん・缶・ペットボトル:週1回定期収集 ③金属製小型ごみ:月1回定期収集 ④大型・臨時ごみ:「家庭ごみ案内センター」で受付、随時有料収集 ＜実施状況＞収集量(直営分) (単位:t)																																										
	<table><tr><th></th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th></tr><tr><td>燃やすごみ</td><td>23,057</td><td>23,187</td><td>15,041</td><td>14,306</td><td>13,524</td></tr><tr><td>びん・缶・ペットボトル</td><td>1,932</td><td>2,011</td><td>1,334</td><td>1,249</td><td>1,282</td></tr><tr><td>金属製小型ごみ</td><td>513</td><td>548</td><td>315</td><td>271</td><td>266</td></tr><tr><td>大型ごみ</td><td>1,520</td><td>1,750</td><td>1,624</td><td>1,647</td><td>1,541</td></tr><tr><td>臨時ごみ</td><td>2,105</td><td>2,007</td><td>1,965</td><td>1,489</td><td>1,522</td></tr><tr><td>計</td><td>29,127</td><td>29,503</td><td>20,279</td><td>18,962</td><td>18,135</td></tr></table>		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	燃やすごみ	23,057	23,187	15,041	14,306	13,524	びん・缶・ペットボトル	1,932	2,011	1,334	1,249	1,282	金属製小型ごみ	513	548	315	271	266	大型ごみ	1,520	1,750	1,624	1,647	1,541	臨時ごみ	2,105	2,007	1,965	1,489	1,522	計	29,127	29,503	20,279	18,962	18,135
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																					
	燃やすごみ	23,057	23,187	15,041	14,306	13,524																																					
	びん・缶・ペットボトル	1,932	2,011	1,334	1,249	1,282																																					
金属製小型ごみ	513	548	315	271	266																																						
大型ごみ	1,520	1,750	1,624	1,647	1,541																																						
臨時ごみ	2,105	2,007	1,965	1,489	1,522																																						
計	29,127	29,503	20,279	18,962	18,135																																						
2 じんかい収集車両関係事業費																																											
今後のじんかい収集業務執行体制や危機管理の観点などを考慮し、必要台数について検討を行い、より効率的なじんかい収集車両の活用を目指す。																																											

②事業成果の点検

目標指標	一般家庭ごみの収集運搬量(直営分)(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	t
目標・実績	目標値 — 達成年度 — 年度 令和3年度 20,279 令和4年度 18,962 令和5年度 18,135		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・令和7年4月の委託範囲の拡大に向け、直営体制の検討を行った。 ・市民に対する減量や再資源化を促す適正排出に関する啓発等を行ってきており、一般家庭ごみの収集運搬量は、長期的には減少傾向にある。 ・ペットを亡くされた際の対応について、手数料をごみ処理券で受け取るという廃棄物同然とした取扱いにショックを感じるという意見が浮かび上がった。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・令和7年4月の委託範囲の拡大にあわせ、直営体制の調整を図っていく。 ・今後も直営と委託の最適なバランスや保持すべき直営体制の規模などについて、検討する。 ・引き続き、収集運搬業務を継続的かつ安定的に実施していくとともに排出者マナーの啓発強化を図る。 ・ペットを亡くされた際の対応について、令和6年4月から職員が直接ご家庭を訪問し、現金で手数料を受け取り、思い出の品と一緒に預かりするといったペットを亡くされた方の心情に寄り添った対応を行う。		

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	39,175	41,388	45,376	50,590	
需用費	14,759	16,699	17,355	18,017	作業用器材、燃料費 等
役務費	180	255	256	313	携帯電話使用料、車両登録抹消手数料
委託料	330	605	900	901	交通安全研修業務委託料
使用料及び賃借料	23,906	23,829	26,865	31,359	電子複写機賃借料、車両リース料
人件費 B	577,113	583,590	562,768	564,143	
職員人工数	72.51	75.10	76.91	74.51	
職員人件費	559,922	562,936	553,291	545,351	
会任等人件費	17,191	20,654	9,477	18,792	
合計 C(A+B)	616,288	624,978	608,144	614,733	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	616,288	624,978	608,144	614,733	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	大型ごみ収集等事業費	4S3N	施策	12 環境保全・創造	
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		展開方向	12-2 循環型社会の形成	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成9年度
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	25 清掃費				
目	10 じんかい処理費				
局	経済環境局	課	業務課	所属長名	神田 達也

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	廃棄物を安定的かつ確実に継続して処理することで、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。																																							
事業概要	大型ごみ及び臨時ごみ等について、随時受付の上、有料収集を行う。																																							
実施内容	1 大型ごみ収集等事業 大型・臨時ごみ等の手数料を、ごみ処理券(300円券)及び臨時ごみ処理券(5,400円券)の購入により収納することとし、処理券の販売をコンビニエンスストア等の取扱店に委託する。 ＜令和5年度実施状況＞ ごみ処理券・臨時ごみ処理券販売実績(一般廃棄物処理手数料(歳入)決算額) 計109,317,900円																																							
	2 大型ごみ受付センター事業 「家庭ごみ案内センター」において、専用システムを用いた大型ごみ及び臨時ごみ等の収集申込受付及び家庭ごみ収集に関する全般的な案内が可能な体制を構築・運用する。(令和3年10月から、インターネット受付を開始) 家庭ごみ案内センター受付件数(うちインターネット件数)																																							
	<table><tr><td></td><td colspan="2">令和5年度実績</td><td colspan="2">令和4年度実績</td></tr><tr><td>大型ごみ</td><td>89,089件</td><td>(31,054件)</td><td>88,378件</td><td>(25,742件)</td></tr><tr><td>臨時ごみ</td><td>4,970件</td><td>(1,278件)</td><td>4,747件</td><td>(1,054件)</td></tr><tr><td>小動物死体</td><td colspan="2">1,317件</td><td colspan="2">1,361件</td></tr><tr><td>問合せ(案内全般)</td><td colspan="2">50,624件</td><td colspan="2">54,166件</td></tr><tr><td>合 計</td><td colspan="2">146,000件</td><td colspan="2">148,652件</td></tr><tr><td></td><td colspan="2">(12,167件/月、437件/日)</td><td colspan="2">(12,388件/月、445件/日)</td></tr></table>						令和5年度実績		令和4年度実績		大型ごみ	89,089件	(31,054件)	88,378件	(25,742件)	臨時ごみ	4,970件	(1,278件)	4,747件	(1,054件)	小動物死体	1,317件		1,361件		問合せ(案内全般)	50,624件		54,166件		合 計	146,000件		148,652件			(12,167件/月、437件/日)		(12,388件/月、445件/日)	
		令和5年度実績		令和4年度実績																																				
	大型ごみ	89,089件	(31,054件)	88,378件	(25,742件)																																			
臨時ごみ	4,970件	(1,278件)	4,747件	(1,054件)																																				
小動物死体	1,317件		1,361件																																					
問合せ(案内全般)	50,624件		54,166件																																					
合 計	146,000件		148,652件																																					
	(12,167件/月、437件/日)		(12,388件/月、445件/日)																																					

②事業成果の点検

目標指標	大型ごみ及び臨時ごみの収集運搬量(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	t	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	3,589	令和4年度	3,136	令和5年度	3,063
事業成果 (達成状況 等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)										
	・大型ごみ及び臨時ごみの収集運搬については、「家庭ごみ案内センター」への収集申込を行い、「ごみ処理券・臨時ごみ処理券」により手数料を収納するという現行の体制が市民に十分に定着している。										
	・循環型社会形成のため、リデュース・リユースの推進が必要。										
	・令和3年度から開始したインターネット受付の取組は、年々利用者数が上昇しており、市民の利便性に寄与している。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)										
	・引き続き、現行の体制を維持し適正な収納業務を実施する。										
	・ごみ教室等を通じ、大型ごみ等のリデュース・リユースの啓発を行う。										
	・インターネット受付の取組は、利用者数の増加傾向や、DX化の流れにも合致していることから、継続実施していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	55,486	60,886	60,492	61,368	
需用費	5,284	5,127	4,836	4,893	大型ごみ・臨時ごみ処理券作成
役務費		21			GSI事業者コード更新手数料
委託料	50,202	55,738	55,656	56,475	大型・臨時ごみ処理券販売業務委託料、家庭ごみ案内センター運営業務委託料
人件費 B	7,309	9,410	7,285	7,028	
職員人工数	0.75	1.05	1.05	1.00	
職員人件費	5,792	7,530	7,285	7,028	
会任等人件費	1,517	1,880			
合計 C(A+B)	62,795	70,296	67,777	68,396	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	17,845	17,305	16,932	17,643	一般廃棄物処理手数料
一般財源	44,950	52,991	50,845	50,753	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	じんかい収集等委託事業費		4S4A	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			展開方向	12-2 循環型社会の形成
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和36年度		
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	25 清掃費				
目	10 じんかい処理費				
局	経済環境局		課 業務課	所属長名	神田 達也

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	廃棄物を安定的かつ確実に継続して処理することで、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。また、外部委託により実施することで経済性と安定性の両立を図る。				
事業概要	市内一円から排出される一般家庭ごみについて、世帯数比で76%に相当する地域の収集運搬を委託するとともに、市内全域の犬猫等小動物死体及び地域清掃ごみについても、委託により収集する。				
実施内容	【収集内容】 ①燃やすごみ:週2回定期収集 ②びん・缶・ペットボトル:週1回定期収集 ③金属製小型ごみ:月1回定期収集 ④犬・猫等死体:「家庭ごみ案内センター」で受付、随時収集				
	(1)一般家庭ごみ収集運搬業務委託 ＜実施状況＞ 収集運搬量(委託分) (単位:t)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	燃やすごみ	52,456	52,701	58,874	56,892
	びん・缶・ペットボトル	3,263	3,496	3,998	3,904
事業成果 (達成状況等)	金属製小型ごみ	1,035	1,118	1,072	957
	計	56,754	57,315	63,944	61,753
	令和5年度				
	燃やすごみ	55,144	56,892	58,874	52,456
	びん・缶・ペットボトル	3,948	3,904	3,998	3,263
	金属製小型ごみ	926	957	1,072	1,035
	計	60,018	61,753	63,944	56,754
	(2)犬猫等小動物死体等収集運搬業務委託 ＜令和5年度実施状況＞ 収集件数:1,364件				

②事業成果の点検

目標指標	一般家庭ごみの収集運搬量(委託分)(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	t	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	63,944	令和4年度	61,753	令和5年度	60,018
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)										
	・令和7年4月からの委託範囲の拡大に向けた検討を行った。										
	・市民に対する減量や再資源化を促す適正排出に関する啓発等を行ってきており、一般家庭ごみの収集運搬量は、長期的には減少傾向にある。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)										
	・令和7年4月の委託範囲の拡大に向け、業務仕様の見直しや契約事務の準備を進めていく。 ・引き続き、収集運搬業務を継続的かつ安定的に実施していくため、委託業者の管理監督を適切に行っていく。 ・今後も、直営と委託の最適なバランスや保持すべき直営体制の規模などについて、検討する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	951,105	950,885	953,140	971,385	
委託料	951,105	950,885	953,140	971,385	一般家庭ごみ収集運搬業務委託料等
人件費 B	11,600	11,498	11,598	9,494	
職員人工数	1.51	1.50	1.51	1.21	
職員人件費	11,600	11,498	11,598	9,494	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	962,705	962,383	964,738	980,879	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	962,705	962,383	964,738	980,879	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名		し尿収集委託事業費		4T1A	施策	12 環境保全・創造				
根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律				展開方向	12-2 循環型社会の形成			
事業分類		ソフト事業		事業開始年度	平成7年度					
会計		01 一般会計								
款		20 衛生費								
項		25 清掃費								
目		15 し尿処理費								
局	経済環境局				課	業務課		所属長名	神田 達也	

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内の未水洗化世帯及び工事現場等から排出されるし尿の収集を実施することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。				
事業概要	公共下水道計画区域外及び公共下水道計画区域内の未水洗化世帯並びに工事現場等から排出されるし尿の収集を業務委託により実施する。				
実施内容	市域全体を対象とし、業務委託により、し尿の収集運搬業務を実施する。 【収集内容等】 ①一般家庭：無料で定期収集 ②少量(600ℓ未満/月)排出事業所：無料で定期収集 ③多量(600ℓ以上/月)排出事業所：有料で定期収集 ④工事現場やイベント等の仮設便所等から臨時排出：有料で収集 ⑤市民団体や公共機関が実施する非営利の行事等に対し、移動式公衆便所を貸出				
	＜し尿収集量＞				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	定期収集(無料)	324kl	330kl	312kl	291kl
	定期収集(有料)	58kl	46kl	46kl	36kl
	臨時し尿	517kl	926kl	743kl	780kl
	合計	899kl	1,302kl	1,101kl	1,107kl

②事業成果の点検

目標指標	一般家庭及び少量排出事業所において収集を行っているし尿貯留槽の数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	基
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	154	令和4年度	151
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —)								
	・一般家庭から排出されたし尿について安定した収集を行うとともに、市民団体や公共機関のイベント等の実施にあたり、移動式公衆便所の貸出を行った。								
	・委託事業者である環境財団が将来的には解散することが決まっており、その後も事業を継続していく必要がある。								
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持)								
	・今後も引き続き、排出されるし尿を適正に処理していく。 ・事業継続の実施方法について検討していく。								

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	38,828	38,828	40,555	38,828	
委託料	38,828	38,828	38,828	38,828	し尿収集運搬等業務委託料
備品購入費			1,727		移動式公衆便所3台
人件費 B	506	1,134	508	512	
職員人工数		0.10	0.10	0.10	
職員人件費		507	508	512	
会任等人件費	506	627			
合計 C(A+B)	39,334	39,962	41,063	39,340	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	13,071	15,154	13,084	14,324	一般廃棄物処理手数料
一般財源	26,263	24,808	27,979	25,016	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	自動車公害対策事業費	4N1A	施策	12 環境保全・創造	
根拠法令	大気汚染防止法、騒音規制法等		展開方向	12-3 環境の保全	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			—
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	20 環境保全費				
目	10 環境対策費				

局	経済環境局	課	環境保全課	所属長名	吉村 忠和
---	-------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	自動車公害に関する大気汚染及び騒音・振動の状況を監視するとともに、エコドライブの周知啓発等を行うことにより、自動車公害の未然防止を図る。
事業概要	自動車公害に関する大気汚染及び騒音・振動の監視、事業者からの届出受理並びにエコドライブの周知啓発等を行う。
実施内容	○法定 1 自動車排出ガス測定所(9か所)での常時監視業務(測定局保守管理、測定値データ管理等) 2 主要幹線道路(16路線)での騒音・振動の調査業務 3 騒音測定データの面的評価による実態評価業務 (幹線交通を担う道路の道路端から50m以内の住居等における環境基準の達成状況を評価) 4 特定建築物の届出及び指導(令和5年度届出件数:8件204戸(令和4年度:8件60戸)) ○法定外 1 沿道環境の改善のための国土交通省等との協議 2 エコドライブの周知啓発 3 自動車公害に関する苦情・紛争の処理(令和5年度苦情件数:3件(令和4年度:5件))

②事業成果の点検

目標指標	公害規制に係る不利益処分件数(環境保全課)							単位	件/年	
目標・実績	目標値	0	達成年度	毎年度	令和3年度	0	令和4年度	0	令和5年度	0
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・届出等審査の適正な実施、立入検査等の継続により、改善命令等の不利益処分はなかった。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・自動車公害に関する大気汚染及び騒音・振動の常時監視等を行い、市内環境の状況を把握する。 ・届出等審査を実施するとともに、エコドライブの周知啓発等を行うことにより、公害の未然防止を図る。 ・自動車公害に関する市民からの相談等に対し、速やかな現地調査及び事業者への指導等を行い、その解決を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	20,443	19,188	28,360	27,022	
需用費	2,091	1,374	2,301	2,662	消耗品費、光熱水費、修繕料等
役務費	716	680	655	686	検定手数料、回線使用料等
委託料	16,331	17,131	17,148	18,399	測定所保守管理業務委託等
使用料及び賃借料	3	3	3	39	市民まつり出店料、電柱使用料
その他	1,302		8,253	5,236	工事請負費、備品購入費等
人件費 B	12,365	13,013	12,754	15,319	
職員人工数	1.78	1.84	1.55	1.89	
職員人件費	12,365	13,013	11,906	14,829	
会任等人件費			848	490	
合計 C(A+B)	32,808	32,201	41,114	42,341	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	2,986	3,044	3,049	3,049	大気汚染測定網管理委託金
市債					
その他	2,675	2,675	2,675	2,675	自動車排出ガス測定所管理受託収入
一般財源	27,147	26,482	35,390	36,617	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名		大気汚染対策事業費		4N1K	施策	12 環境保全・創造	
根拠法令		大気汚染防止法、悪臭防止法等			展開方向	12-3 環境の保全	
事業分類		法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—			
会計		01 一般会計					
款		20 衛生費					
項		20 環境保全費					
目		10 環境対策費					
局	経済環境局		課	環境保全課		所属長名	吉村 忠和

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	大気汚染の状況を監視するとともに、工場や事業場、解体等工事現場への立入検査等を行うことにより、大気汚染の未然防止を図る。
事業概要	一般環境における大気汚染の監視、大気汚染に係る工場・事業場からの届出受理、立入検査及び解体等工事現場におけるアスベスト濃度測定等を行う。
実施内容	○法定 1 一般環境大気測定所(3か所)での常時監視業務 2 大気汚染関連施設の届出受理、立入検査及び測定等の業務 対象法令:大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、兵庫県環境の保全と創造に関する条例 (令和5年度届出件数:200件、立入検査:43件、測定:0件) 3 公害防止組織法の届出受理等の業務 (令和5年度届出件数:19件) 4 アスベスト対策に関する届出の受理、立入検査及び測定等の業務 (令和5年度届出件数:350件、立入検査:630件、測定:22件(64地点)) 5 光化学スモッグに関する汚染物質の削減要請等業務 (令和5年度発令回数:0回) ○法定外 1 大気汚染、粉じん及び悪臭に関する苦情・紛争の処理 (令和5年度苦情件数:87件、現場調査:219件)

②事業成果の点検

目標指標	公害規制に係る不利益処分件数(環境保全課)								単位	件/年
目標・実績	目標値	0	達成年度	毎年度	令和3年度	0	令和4年度	0	令和5年度	0
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・届出等審査の適正な実施、立入検査等の継続により、改善命令等の不利益処分はなかった。 ・石綿飛散防止対策として、重機使用の届出等から把握できる解体等工事現場へ立入検査を実施し、石綿含有建材の見落としを防止するとともに、飛散性石綿の除去作業については、開始前の養生等確認検査、作業中の抜き打ち検査、完了後の石綿の取り残し確認検査を実施した。 ・大気汚染防止法の改正内容について、市報やホームページ等への掲載に加え、届出時・立入時等の関係事業者と面会する機会を捉えて周知を行った。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・大気環境の常時監視を行い、市内環境の状況を把握する。 ・届出等審査、工場・事業場及び解体等工事現場への立入検査等を実施し、公害の未然防止を図る。 ・大気汚染、粉じん及び悪臭に関する市民からの相談等に対し、速やかな現地調査及び事業者への指導等を行い、その解決を図る。 ・大気汚染防止法の内容について、市報やホームページへの掲載に加え、届出時・立入時等の機会を捉えて関係事業者へ周知を行うとともに、解体等工事現場への立入検査を継続して実施するなど、法令違反等での環境汚染の未然防止を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	29,407	30,920	27,447	29,702	
需用費	4,279	5,661	5,598	6,038	消耗品費、光熱水費、修繕料等
役務費	696	617	538	509	テレメーター回線使用料
委託料	22,403	20,453	20,770	22,637	測定所保守管理業務委託等
使用料及び賃借料	1,989	1,824	10	263	環境情報システムリース料等
その他	40	2,365	531	255	報償費、旅費、負担金、備品購入費等
人件費 B	46,301	45,376	44,046	50,370	
職員人工数	6.63	6.58	5.74	6.30	
職員人件費	46,301	45,376	41,878	49,430	
会任等人件費			2,168	940	
合計 C(A+B)	75,708	76,296	71,493	80,072	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	4,016	4,016	4,162	4,162	大気汚染測定網管理委託金等
市債					
その他					
一般財源	71,692	72,280	67,331	75,910	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	水質汚濁・土壌汚染対策事業費	4N21	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	水質汚濁防止法、土壌汚染対策法等		展開方向	12-3 環境の保全
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	20 環境保全費			
目	10 環境対策費			
局	経済環境局	課	環境保全課	所属長名 吉村 忠和

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	水質汚濁及び土壌汚染の状況を監視するとともに、工場や事業場への立入検査等を行うことにより、水質汚濁及び土壌汚染の未然防止を図る。
事業概要	一般環境における水質汚濁の監視、水質汚濁及び土壌汚染に係る工場・事業場からの届出等受理、立入検査、工場排水や土壌、地下水に含まれる有害物質の測定を行う。
実施内容	○法定 1 公共用水域及び地下水の水質汚濁状況の常時監視業務 (河川11地点、海域3地点、底質調査8か所、地下水調査7か所) 2 水質汚濁関連施設の届出等受理、立入検査及び測定等の業務 (令和5年度届出等件数:284件、立入検査:136件、測定:66件) 3 土壌汚染対策法等に基づく届出等受理、立入検査及び測定等の業務 (令和5年度届出等件数:121件、立入検査:19件、測定:3件) ○法定外 1 水質汚濁及び土壌汚染に関する苦情・紛争の処理 (令和5年度苦情件数:12件、現場調査:10件)

②事業成果の点検

事業成果の概要										
目標指標	公害規制に係る不利益処分件数（環境保全課）							単位	件/年	
目標・実績	目標値	0	達成年度	毎年度	令和3年度	0	令和4年度	0	令和5年度	0
事業成果 （達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：（概ね）達成） ・届出等審査の適正な実施、立入検査等の継続により、改善命令等の不利益処分はなかった。									
	【今後の取組方針】（事業の方向性：維持） ・公共用水域及び地下水の常時監視を行い、市内環境の状況を把握する。 ・届出等審査及び工場・事業場への立入検査等を実施し、公害の未然防止を図る。 ・水質汚濁及び土壌汚染に関する市民からの相談等に対し、速やかな現地調査及び事業者への指導等を行い、その解決を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	6,652	6,636	6,596	7,445	
旅費				73	環境調査研修所等
需用費	2,848	2,723	2,561	3,132	消耗品費、修繕料
委託料	2,959	3,069	3,190	3,395	公共用水域採水業務委託等
使用料及び賃借料	282	281	282	282	海上監視艇傭船使用料等
負担金補助及び交付金	563	563	563	563	協議会会費等
人件費 B	37,780	37,900	38,313	30,913	
職員人工数	4.97	4.97	4.97	3.94	
職員人件費	37,780	37,900	38,175	30,913	
会任等人件費			138		
合計 C(A+B)	44,432	44,536	44,909	38,358	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	220	760		240	廃棄物処理業許可等申請手数料
一般財源	44,212	43,776	44,909	38,118	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	騒音振動対策事業費	4N2A	施策	12 環境保全・創造	
根拠法令	騒音規制法、振動規制法等		展開方向	12-3 環境の保全	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			—
会計	01 一般会計				
款	20 衛生費				
項	20 環境保全費				
目	10 環境対策費				
局	経済環境局	課	環境保全課	所属長名	吉村 忠和

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	航空機の騒音及び新幹線の騒音・振動の状況を監視し、さらなる改善に向けて国等へ要望するとともに、工場や事業場、解体等工事現場への立入検査等を行うことにより、騒音及び振動の未然防止を図る。
事業概要	騒音及び振動に係る工場・事業場からの届出受理、立入検査並びに事業者への指導等を行う。また、航空機の騒音や新幹線の騒音・振動の監視を行い、近隣市と連携して国等への要望を行う。
実施内容	○法定 1 特定建設作業の届出の受理、立入検査、事業者への指導等の業務 (令和5年度届出件数:1,958件、立入検査:256件、測定:19件) 2 騒音・振動発生施設の届出の受理、立入検査、事業者への指導等の業務 (令和5年度届出件数:150件、立入検査及び測定件数は上記に含む) 3 新幹線の騒音・振動の実態調査業務 (猪名寺、食満、小中島の3地区の計18地点において騒音及び振動の測定を実施) 4 航空機騒音の実態調査業務 (武庫西生涯学習プラザの屋上にて騒音測定実施) ○法定外 1 国等に対する騒音・振動等の改善のための要望活動(新幹線関係、航空機関係) (新幹線関係要望先:環境省、国土交通省、JR西日本)(航空機関係要望先:国土交通省、関西エアポート(株)等) 2 騒音及び振動に関する苦情・紛争の処理 (令和5年度苦情件数:160件、現場調査:275件)

②事業成果の点検

目標指標	公害規制に係る不利益処分件数(環境保全課)							単位	件/年	
目標・実績	目標値	0	達成年度	毎年度	令和3年度	0	令和4年度	0	令和5年度	0
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・届出等審査の適正な実施、立入検査等の継続により、改善命令等の不利益処分はなかった。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・航空機の騒音や新幹線の騒音・振動の状況の監視を行い、近隣市と連携して国等への要望を行う。 ・届出等審査、工場・事業場及び解体等工事現場への立入検査等を実施し、公害の未然防止を図る。 ・騒音及び振動に関する市民からの相談等に対し、速やかな現地調査及び事業者への指導等を行い、その解決を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	357	129	150	322	
旅費				51	環境調査研修所
需用費	116	70	83	120	消耗品等
役務費		46		80	検定手数料
負担金補助及び交付金	34	13	67	68	大阪国際空港周辺都市対策協議会分担金
その他	207			3	会場使用料等
人件費 B	22,362	22,225	22,146	22,115	
職員人工数	3.24	3.24	2.56	2.48	
職員人件費	22,362	22,225	19,663	19,458	
会任等人件費			2,483	2,657	
合計 C(A+B)	22,719	22,354	22,296	22,437	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	22,719	22,354	22,296	22,437	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	市民農園等運営事業費	6221	施策	12 環境保全・創造	
根拠法令	尼崎市民農園実施要綱等		展開方向	12-3 環境の保全	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和53年度
会計	01 一般会計				
款	30 農林水産業費				
項	05 農業費				
目	15 農業振興費				
局	経済環境局	課	農政課	所属長名	新谷 さやか

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	野菜作りに関心がある市民を対象に、市民農園及び農作業体験の場を通じて、市民が直接土に触れ農業に親しめる機会を提供するとともに、農地の有効活用と農業に対する理解を深めてもらう。
事業概要	市民農園開設に係る整備費の見積り、市報等による入園者の募集、抽選、入園説明会の開催、契約事務等を行い、市民農園の運営を支援する。また、学童農園については、要綱に基づきその整備費の一部を補助し、契約に係る事務を支援する。
実施内容	1 市民農園事務支援 農家が農園の整備、管理を行い、市は広報、入園者の募集・抽選等を行う。 <令和5年度実績> 全19箇所 842区画 2 学童農園の設置 市内2箇所の小学校で学童農園を実施している。農園用地の確保が可能な農園設置者(小学校)から、要綱に基づく農園設置申込みにより申請を受け、審査の上、決定通知書を交付し、農園整備に必要な費用を負担している。なお、農園に供する農地の使用については、尼崎市と所有者の間で「学童農園土地使用賃貸借契約」を締結している。 <令和5年度実績> 名和小学校 立花西小学校

②事業成果の点検

目標指標	市民農園の新規開設面積（平成30年度以降の累計）								単位	m ²
目標・実績	目標値	7,500	達成年度	令和9年度	令和3年度	3,055	令和4年度	3,525	令和5年度	4,835
事業成果 （達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況： やや達成できず） 農会長会等を通じて、開設支援を行う中、令和5年度は常吉で1件の開設につなげた。									
	【今後の取組方針】（事業の方向性： 維持） 市民農園のメリットを伝えるチラシを作成し、農会長会で丁寧に説明を行うなど、新規開設につなげる。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	37	44	51	59	
委託料	37	37	37	40	学童農園整地業務委託
使用料及び賃借料		7	14	19	市民農園利用者説明会会場使用料
人件費 B	2,234	2,048	2,227	2,201	
職員人工数	0.31	0.34	0.29	0.35	
職員人件費	2,234	2,048	2,227	2,201	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	2,271	2,092	2,278	2,260	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,271	2,092	2,278	2,260	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名		地盤沈下測量事業費		803W		施策		12 環境保全・創造			
根拠法令		尼崎市の環境をまもる条例、工業用水法				展開方向		12-3 環境の保全			
事業分類		ソフト事業		事業開始年度 昭和34年度							
会計		01 一般会計									
款		40 土木費									
項		05 土木管理費									
目		05 土木総務費									
局		都市整備局				課		河港課			
						所属長名		福田 大樹			

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	過去に工業用水の過剰な揚水が原因で大規模な地盤沈下が発生した経緯があり、全市域が工業用水法による指定区域で揚水が規制されている。市内の地盤高及び地下水位を測量し、地下水のくみ上げ等による地盤沈下が発生しないよう、測量により不安な地盤構造をもつ本市の地盤の変動状況を観測し把握する。
事業概要	地盤沈下計及び水位計観測業務の委託、一級水準点測量業務の委託(3年に1回、直近:令和3年度実施)、尼崎市の環境をまもる条例に基づく地下水採取の届出
実施内容	○地盤沈下計水位計観測業務委託 自動観測により年間の値を計測、1ヶ月毎に実測を行う。 観測年報の作成 ・観測箇所 グンゼ観測所(地盤沈下、地下水位) 神東観測所(地下水位) ○一級水準点測量業務 土地の上下変動を精密に測る水準測量を行う。(水準点123点、測量延長102.9km) ○阪神地区地盤沈下調査連絡協議会への参加 ・上記、水準測量実施のための連絡調整会議

②事業成果の点検

目標指標	年間沈下量2cm以上の点(本市の地盤の変動状況を観測し把握することが目的であり、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	点
目標・実績	目標値	0	達成年度	令和6年度	令和3年度	0	令和4年度	0	令和5年度	0
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・令和3年度に実施した一級水準点測量の結果については、平成30年度の結果と比較したところ平均-8.71mmと沈下傾向であり、ほぼ全ての基準点が沈下傾向を示している。 沈下量の8割が1cm以下であるため、市全体的には沈静化しており、1cm以上の沈下点は25点であった。 3年間の沈下量は、国道2号以北が8点、以南が17点あり、特に海岸付近に1cm以上の沈下点が集中しているため沈下が継続していると考えられる。 ・地盤沈下計を設置している観測箇所においては、年間の変化量が+0.68mmと微量の隆起である。 ・以上のことから、年間沈下量が2cm以上となる点はないことから、目標を概ね達成している。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・全体的に沈下傾向かつ市南部地域で沈下が続いている状況であるり、南海トラフ地震が危惧されている状況であるため、今後も継続して観測を行う必要がある。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	16,638	1,375	1,919	20,840	
需用費			489		グンゼ観測所地下水位計修繕
委託料	16,638	1,375	1,430	20,840	1級水準測量(3年に1度)による増減
人件費 B	1,776	1,686	922	1,334	
職員人工数	0.23	0.22	0.12	0.17	
職員人件費	1,776	1,686	922	1,334	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	18,414	3,061	2,841	22,174	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	18,414	3,061	2,841	22,174	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	河川愛護運動推進事業費	8K1K	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	—		展開方向	12-3 環境の保全
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 —		
会計	01 一般会計			
款	40 土木費			
項	20 河川水路費			
目	10 河川費			
局	都市整備局	課	河港課	所属長名 福田 大樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	良好な河川・水路の環境を維持しようと清掃活動を行っている河川愛護団体に対して、清掃に必要な資材を提供することなどにより、その活動を支援する。また、関係団体が主催する河川清掃事業への参画、PR活動や、市としても河川清掃事業に取り組むことで、広く市民に対して「身近な河川をみんなできれいにしよう」という河川愛護精神の高揚を図る。												
事業概要	市民による河川清掃の取組を支援するため、河川愛護団体に対し、清掃用具等の支給やボランティア保険への加入等の支援を行う。												
実施内容	<table><tr><td></td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>登録団体(団体)</td><td>11</td><td>11</td><td>10</td></tr><tr><td>清掃回数(回)</td><td>62</td><td>126</td><td>56</td></tr></table> ○河川愛護活動への支援 清掃用具の配布(軍手、ごみ袋等)、ボランティア保険の加入 ○市や関係団体が主催する河川清掃事業(令和5年度) 河川愛護団体による河川清掃(随時実施)、ラブリバー庄下川作戦(年1回)、市内一斉河川清掃(年1回)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	登録団体(団体)	11	11	10	清掃回数(回)	62	126	56
	令和3年度	令和4年度	令和5年度										
登録団体(団体)	11	11	10										
清掃回数(回)	62	126	56										

②事業成果の点検

目標指標	河川愛護団体の会員数(成果指標の数値化が困難なため、活動指標を設定)								単位	人
目標・実績	目標値	756	達成年度	令和6年度	令和3年度	628	令和4年度	632	令和5年度	576
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) 過去10年程の推移をみると、愛護団体数及び会員数ともに、おおむね横ばいである。 会員数や愛護団体数が増加すると、普段から地域の清掃に協力的な市民が増え、市が行う維持管理事業費が少しでも削減されることが見込まれる。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 良好な河川・水路の環境を維持するため、今後も事業を維持していく必要がある。 若年層の会員数や愛護団体数の増加に向けた取組として、庄下川ラブリバー委員会の会員が企画する子供向けイベントや、市の行う他の住民向けイベントにおいて、ラブリバー庄下川作戦に合わせて実施するなどにより、若年層の河川・水路を知るきっかけづくりを進める。 これまで、近隣の小学校(明城、金楽寺、難波)と中学校(成良)、県立尼崎高校にビラを配布し周知を行っていたが、新たに範囲を広げてビラ配布を行い、周知を図っていく。 ラブリバー庄下川作戦の参加者に対し、河川清掃に参加する動機付けのため、あま咲きコインを付与。今後も周知啓発を図り、さらなる参加者増を見込みあま咲きコインの付与を継続をしていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	25	12	28	49	
需用費	18	2	19	19	清掃用具
役務費	7	8	7	10	ボランティア保険
負担金補助及び交付金		2	2	20	あま咲きコイン
人件費 B	1,699	1,840	1,843	1,569	
職員人工数	0.22	0.24	0.24	0.20	
職員人件費	1,699	1,840	1,843	1,569	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	1,724	1,852	1,871	1,618	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,724	1,852	1,871	1,618	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	21世紀の尼崎運河再生プロジェクト事業費	8P15	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	—		展開方向	12-3 環境の保全
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成20年度		
会計	01 一般会計			
款	40 土木費			
項	25 港湾費			
目	05 港湾費			
局	都市整備局	課 公園計画・21世紀の森担当	所属長名	富田 聡一郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	臨海地域の運河沿いは、行政が基盤整備等に積極的に取り組んできているが、市民にあまり認識されていないことから、運河という資源を生かし、その魅力を発信することで臨海部の活性化を図る。
事業概要	環境体験学習、チャナルガイド養成講座などを実施する。
実施内容	21世紀の尼崎運河再生実行委員会において、尼崎運河再生の取組を検討するとともに、平成20年度から港湾管理者である兵庫県はハード事業、市は市民等にプロジェクトを周知するためのソフト事業を実施してきた。平成28年度から開始した提案型事業委託制度による委託期間は平成30年度に終了した。 ＜取組状況＞ ・平成25年度 小学校3・4年生を対象としたバス借上げ事業、チャナルガイド養成講座を開始 ・平成26年度～平成30年度 バス借上げ事業を教育委員会所管のかんきょうモデル都市あまがさき探検事業に統合 ・平成28年度～平成30年度 提案型事業委託制度による外部委託 ・令和元年度～ 環境体験学習、チャナルウォーク等継続実施 ＜実績(参加延べ人数)＞ ・環境体験学習(令和元年度221人、令和2年度41人、令和3年度325人、令和4年度200人、令和5年度117人)

②事業成果の点検

目標指標	尼崎21世紀の森又は運河に関する取組の認知度								単位	%
目標・実績	目標値	30.0	達成年度	令和9年度	令和3年度	17.9	令和4年度	18.1	令和5年度	17.8
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) (成果) ・小学生向けの環境体験学習について、土木部局と環境部局が連携した事業実施を目指した協議を進め、環境教育プログラムとして広く活用できる内容としてまとめることができた。 ・兵庫県とともに実施した環境学習フェスティバルにおいて、尼崎運河を巡るクルーズを同時に開催した。チャナルガイドの会は、チャナルウォークに加えてクルーズ船に同乗するなど団体としての活動の幅を広げることにより運河の魅力を発信した。 (課題) ・引き続き、活動する団体への支援や、環境学習や集客イベント等を通じ魅力を発信していくとともに、臨海部や運河域に対する多様なニーズに対応し、魅力を高める取組を行っていく必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き、臨海部や運河域で活動する団体への支援や多様なニーズに対応していくほか、団体や企業の連携を促進するため、情報交換を行うことができる場の創出を検討していくとともに、環境教育プログラムについては、運用を通じて事業効果を検証していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	2,198	2,132	2,447	2,912	
報償費	119	101	60		環境体験学習に係る報償費
需用費	72	41	59	60	消耗品費
役務費	497	385	385	400	バス広告料
委託料	1,399	1,605	1,943	2,452	業務委託
使用料及び賃借料	111				バス借上げ料(令和4～5年度は委託料で計上)
人件費 B	2,548	2,453	2,304	942	
職員人工数	0.33	0.32	0.30	0.12	
職員人件費	2,548	2,453	2,304	942	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	4,746	4,585	4,751	3,854	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	4,746	4,585	4,751	3,854	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	尼崎21世紀の森構想推進事業費	8T29	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	—		展開方向	12-3 環境の保全
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成14年度		
会計	01 一般会計			
款	40 土木費			
項	30 都市計画費			
目	05 都市計画総務費			
局	都市整備局	課 公園計画・21世紀の森担当	所属長名	富田 聡一郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	臨海地域を魅力と活力のあるまちに再生する「尼崎21世紀の森構想(以下、「森構想」という。)」を推進するため、兵庫県と共に「尼崎21世紀の森づくり協議会」を設立、あらゆる主体の参画と協働により活動する。
事業概要	「尼崎21世紀の森づくり協議会」の運営を支援するなど、市民・企業等の参画と協働による森づくり・まちづくりを段階的に具体化していく。
実施内容	森構想に基づき市民、企業、行政などあらゆる主体の参画と協働による森づくり・まちづくりを具体化していくためのシステムづくりを目指し、平成14年度に設置された「尼崎21世紀の森づくり協議会」(以下、「協議会」という。)や市民活動の実践の場である部会の運営・支援を行ってきた。 平成25年度に、活動を支える部会員の増加と新たな人材の発掘、森構想の市民組織等による自立的な展開の進展を目指すため体制を見直し、協議会を協議体と活動体に区分した。 現在、協議体は新・協議会として構想マネジメントの推進に専念し、県とともに市も主体の1つとして協議会に参加して、参画と協働における交流型まちづくりによる森づくりを進めている。 また、活動体として、森づくり活動に参画する団体(活動体)が自由に気軽に参画できる交流の場(プラットフォーム)「森の会議」を設置し、これまでの枠組みに捕らわれない自主的な活動を生み出すとともに、新たな活動団体等の参加を促し、活動の輪を広げている。 ＜主な取組＞ ・協議会の開催(年2回) ・森の会議の運営支援

②事業成果の点検

目標指標	尼崎21世紀の森づくりに関する活動の取組数							単位	回	
目標・実績	目標値	225	達成年度	令和9年度	令和3年度	168	令和4年度	160	令和5年度	179
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： やや達成できず) (成果) ・「森の会議」から企画されたイベントとして、子どもたちの自発的な学びの時間を生み出す体験プログラム「尼崎の森間学校」を開催した。 ・兵庫県とともに森構想エリアで活動する団体や企業の協力を得て環境学習フェスティバルを実施した。 ・環境省が運用する生物多様性の保全に取り組む地域の認定制度である「自然共生サイト」に、尼崎の森中央緑地が認定された。 (課題) ・兵庫県と連携し、尼崎21世紀の森エリア全体の活性化を図る必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・兵庫県が実施した民間事業者へのサウンディング調査結果も踏まえて、尼崎21世紀の森の魅力である、自然環境のもとで行うイベントや、環境学習による集客事業を高める取組を、兵庫県と共同して行い、「尼崎21世紀の森」エリアの活性化に取り組む。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	2,514	2,397	2,575	2,890	
旅費	22	7	11	30	職員旅費
需用費	5		10	10	消耗品費
負担金補助及び交付金	2,487	2,390	2,554	2,850	協議会運営業務負担金 (県市が2分の1ずつ負担)
人件費 B	4,247	4,063	4,071	4,001	
職員人工数	0.55	0.53	0.53	0.51	
職員人件費	4,247	4,063	4,071	4,001	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	6,761	6,460	6,646	6,891	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	6,761	6,460	6,646	6,891	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	吹付けアスベスト除去等助成事業補助金	8T36	施策	12 環境保全・創造
根拠法令	尼崎市民間建築物に係る吹付けアスベスト除去等補助要綱		展開方向	12-3 環境の保全
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成18年度		
会計	01 一般会計			
款	40 土木費			
項	30 都市計画費			
目	05 都市計画総務費			
局	都市整備局	課	建築指導課	所属長名 寺川 直彦

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	【趣旨】既存建築物に吹付けされた建材にアスベストが含有されているものがあり、建築物の今後の使用におけるアスベストによる被害を未然に防止するため、アスベスト対策に要する費用の一部を補助する。 【対象】民間建築物(除去等にあつては、多数の者が利用する建築物) 【求める成果】アスベスト含有の調査やアスベスト除去等の対策を実施する者に対して補助を行うことにより、既存建築物に吹付けされたアスベストの除去等を促進し、建築物の今後の使用におけるアスベストによる被害を未然に防止する。
事業概要	市内に存する民間建築物について、建築物に吹付けされた建材のアスベストの含有の有無を調べるための調査費用や、多数の者が利用する建築物に露出して施工されている吹付けアスベストの除去、封じ込め又は囲い込みに要する費用の一部を補助する。
実施内容	<補助内容> 吹付け建材のアスベスト含有の調査や露出して施工されている吹付けアスベスト除去等に要する費用の一部を補助する。 調 査: 対象経費相当額(上限額250千円) 除去等: 除去等の面積に応じ、対象経費の1/3以内の額(上限額2,000千円) <令和5年度実績> 調 査: 1件 57,000円 除去等: 1件 2,000,000円

②事業成果の点検

目標指標		アスベスト調査及びアスベスト除去等の補助件数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	件
目標・実績	目標値	2	達成年度	毎年度	令和3年度	0	令和4年度	0	令和5年度	2
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・調査:1件(57,000円)、除去等:1件(2,000,000円) ・アスベスト含有の調査やアスベスト除去等の対策を実施する者に対して補助を行うことにより、既存建築物に吹付けされたアスベストの除去等を促進していくことが出来た。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 吹付けアスベスト含有建材が使用されている既存建築物は存在しており、吹付けアスベストの調査や除却等を促していくために、事業継続が必要である。									

③事業費

(単位: 千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	0	0	2,057	2,500	
負担金補助及び交付金			2,057	2,500	アスベスト調査・除却等補助金
人件費 B	0	0	2,198	3,886	
職員人工数			0.32	0.53	
職員人件費			2,198	3,886	
会任等人件費			0	0	
合計 C(A+B)	0	0	4,255	6,386	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			1,057	1,500	社会資本整備総合交付金(国10/10・1/2)
市債					
その他					
一般財源	0	0	3,198	4,886	